

離島における養育行動の時代差 —子ども虐待予防の子育て環境構築の視点から—

上田 礼子¹ 安田 由美² 前田 和子¹

Child-rearing behavior for pre-school children at M city in one of the most southern islands of Japan in relation to the prevention of child maltreatment
—Similarities and differences between 1984-2006—

Reiko UEDA¹, Yumi YASUDA² and Kazuko MAEDA¹

The parents of three-year-old children who visited a health center for health check-up at M city in one of the most southern islands of Japan in 1984 and 2006 were interviewed for their child-rearing behavior and related factors. The major results were as follows.

1. In 2006, significantly more parents gave “intellectual and verbal stimulation”, utilized nursery schools and made joint decisions concerning night care and child-rearing policy with their partners than in 1984.

2. There was no significant difference between the two years in the ratio of parents who gave physical punishments to their children and/or disciplined them by limiting their behavior. However, ratio of single parents increased from 3.2% in 1984 to 14.6% in 2006, which suggests a qualitative change of child-rearing behavior in two decades.

3. The ratio of the parents who said that they had no expectation for children was 32.9% in 2006 as compared with 22.6% in 1984. That of those who, although they expressed expectations for the children, actually did nothing for that effects, was 29.1% in 2006 compared with 52.1% in 1984.

4. The length of education of mothers and the ratio of mothers who came from outside M city were significantly higher in 2006 than in 1984.

5. Changing child-rearing behavior during 2 decades in M city was discussed in relation with the neglect, a type of child maltreatment.

From these results, it is suggested that child-rearing behavior is associated with factors concerning mothers' social background. Also, the change from traditional to modern community is influencing parents' attitude and child-rearing behavior, which may result in a higher ratio of a new type of the child neglect in child maltreatment.. These results suggest the needs of a positive approach to family and community to enhance the quality of children's health and development as a new strategy for the prevention of child maltreatment.

Key words : child-rearing behavior, small island, urbanization, child maltreatment, developmental-ecological perspective

養育行動, 離島, 都市化, こども虐待, 発達生態学的アプローチ

¹ 沖縄県立看護大学大学院保健看護学研究科

² 東京都立清瀬小児病院

¹ *Graduate School of Health and Nursing, Okinawa Prefectural College of Nursing*

² *Tokyo Metropolitan Kiyose Children's Hospital*

1 はじめに

我が国は世界に類のない急速な早さで、近代化・都市化の歴史をたどってきており、欧米の先進国が100年以上に渡って近代化に伴う課題を解決してきている事柄を短期間に体系的対応を迫られている問題も少なくない。それらの一つに子ども虐待 maltreatment がある。こども虐待の呼称は child abuse から child maltreatment に変化した¹が、その要因は複数であり、結果として子ども虐待が生じるというケースが殆どである (WHO, 2004)。しかし、保健医療の分野では子ども虐待を疾病モデルに基づいて対応しようとする考え方が根深く存在する (長田ほか, 2007; 岡野, 2007; Versterdal, 1973)。このモデルの限界は専門家などの努力にもかかわらずこども虐待は増加し続けていることに示されている。2007年7月に我が国のこども虐待の件数は3万7343件で、前年度より2871件の増加であり過去最多となったと報告された。児童相談所による虐待対応件数は1996年の4102件から、年々増えて10年間で9倍になっている (朝日新聞, 2007)。

子ども虐待は米国の小児科医 Kempe et al. (1962) が “Battered Child Syndrome, 被虐待症候群” と命名したことで知られ、1972年に第1回小児被虐待とネグレクトの国際会議が開催されている。先進国においては International Society for Prevention of Child Abuse and Neglect (略称 ISPCAN) が1977年にすでに設立され (上田・花岡, 1980a, 1980b)、こども虐待 (Child Abuse and Neglect) 防止を目指す活動が開始されたが我が国で ISPCAN の主催する国際シンポジウムや国際セミナーが開催されたのは1994年である (柳澤, 1999)。法的にはこどもの虐待防止等に関する法律 (厚生労働省, 2000)、児童虐待予防法 (厚生労働省, 2004)、また、平成16年児童虐待防止法改正法 (厚生労働省, 2004) が成立して2008年4月に施行される状況にある。重要なこととして、近年におけるこども虐待頻度の増加の理由がこども虐待の概念の拡大によって初期の身体的虐待のみからネグレク

トなども含む定義になったこと、学術的活動や法的整備などによって人々の認識が高くなったことが推定される。

他方、こども虐待は保護者 (親権を行う者) がその監護することについて行う行為に関すること、即ち養育行動に関することであり、こども虐待の増加を子育ての観点から検討することも必要である。次世代を育てる子育ての営みは歴史的に人類の起源から行われているとしても子ども虐待が西洋の先進諸国において社会的問題となったのは Ashley (1997) によれば19世紀における産業化・都市化に関連している。子ども虐待は、親として子どもを保護・世話・教育出来ないなど養育行動のとれない者の出現に、社会、地域、家族として新たな対応を迫られ、100年以上にわたり取り組んできている社会病理的課題 (池田, 1979) でもある。しかし、Ashley (1997) はグローバル化時代の今日、世界の異なる文化を有する社会を3つのモデル—「モデル1: 単純で閉鎖的で変化のない社会、モデル2: 変化はあるとしても、まだ安定を維持している中間型社会、モデル3: 複雑でめまぐるしく変わる社会」—を提示した上で、国や公的機関は一般的に伝統と慣例に基づいて事柄を処理する傾向にあるので、この新たな課題への対応の創出に時間を要するとしている。日本の社会は戦後の高度経済成長期以降にモデル3に移行し、今日に至っているために家庭、学校、地域社会の中で急速な価値の多様化に直面し、急速な情報化と相まって子育てやこども虐待への対応にもこの事情が反映されている。

また、子育てに関しては養育者の養育行動の捉え方にも歴史的変遷があることを認識しなければならない。20世紀中頃までは子どもを生物学的に出産し、授乳する女性は母親として自然に養育行動をとれるとの考え方が優勢であった。しかしながら、比較行動学者 Lorentz (1956) による imprinting や Harlow and Harlow (1969) によるアカゲザルの母子関係の形成、‘母性愛’への疑問と母親行動の生後の学習などの研究、Bronfenbrenner (1977, 1979) による人間発達の社会生態学的理

論や Super and Harkness (1986) による発達のニッチ、および Werner and Smith (2001) によるリスク児の Resiliency に関する実証的研究などに基づく新たな諸理論は養育行動が生得的なものではないことで一致している。

他方、近年には子どもの健康への「権利」的アプローチが 1990 年に国連による子ども権利条約の批准によって世界的に新たな展開を開始している。The Convention on the Rights of the Child (CRC) 「児童の権利に関する条約」において子どもが親や地域社会の付属物ではなく、ユニークな一人の個人として初めて国際的に認知され、国内では 1994 年にこの効力が発生した。CRC は子どもの社会的・経済的権利・生存と初期の発達、教育、ヘルスケアと社会的援助の権利を規定している (Cook, 2001)。即ち、CRC は国の他の政策と健康増進パラダイムとを結ぶ健康政策との間の連携を強め、子どもの健康への新しい提言をしている。このように子育ては養育者側からばかりではなく、子ども側、両者の関係、両者に関連する全てのシステムが健康的発達を最大に促すように互いに連携して支援する必要がある (Henry et al., 2003)。

こども虐待が生じているか否かなどの個人の健康現象を評価・判断し対応する際に重要なことはその背景となる文脈を理解しなければ健康上の問題を処理しても役立つことなく、むしろ害を及ぼすこともある (Mulatu and Berry, 2001)。それ故に、子育て中の親の悩みやニーズを異なる時代で比較すること (服部, 2005)、あるいは社会・経済的背景 (Cowen, 1999) の違いによって子ども虐待発生要因の解明とその予防策に役立てようとする研究もある。しかし、全く同じ地域で養育行動の時代差を比較し検討したものは殆どない。これらの事柄を前提にすれば、こども虐待 maltreatment 予防に関して虐待の行為類型を人間の子育てや養育行動の側面から検討する新たなアプローチが求められているといえよう。

本論文に使用される用語の定義として、こども虐待 maltreatment (厚生労働省, 2007) において 4 つの行為類型が規定されているのでこれに従う

ことにする。すなわち、ア 身体的虐待 (第 1 号)、イ 性的虐待 (第 2 号) ウ ネグレクト (第 3 号) エ 心理的虐待 (第 4 号) である。

II 研究目的

本研究の目的は急速に進行する情報化社会における日本の特定の地域において養育者の養育行動を調査し、約 20 年前の同一地域における調査結果と比較することによってその類似性と差異を検討することである。同時にそれをこども虐待の行為類型と関連して人間発達の社会生態学的視点から考察し、こども虐待予防に向けた子育て支援に資することである。

III 研究対象と方法

対象とした地域の沖縄県 M 市は沖縄本島より南西約 300 km の宮古群島に位置し、総面積は沖縄県総面積の約 10 分の 1 を占め、年間を通して温暖な亜熱帯海洋性気候である。M 市は 2005 年の市町村合併により、旧 5 市町村が合併し、一つの自治体となった。M 市の約 20 年間の時代による変化の概要は表 1 に示すごとくである。人口と世帯数は 2006 年の 55,915 人、総世帯数 22,926 世帯に対し 1984 年 58,535 人、17,035 世帯である。2005 年の出生数 533 人は 1984 年の出生数 1021 人より減少しているが、しかし、合計特殊出生率の 2003 年 1.82 は沖縄県全体 1.72 や全国平均 1.29 に比較して高い。人口に占める 65 歳以上の割合 22.8% は、県全体の 13.9% に比較して高く、15 歳未満人口の総人口に占める割合は 2005 年；9,495 人、17.7% に対し 1965 年；16,123 人 27.5% である (沖縄県, 2006)。

産業別就業割合は一次産業が 1970 年 61.3%、1980 年 39.4%、2000 年 24.6% と減少し、一方、第 3 次産業はそれぞれ 30.3%、43.8%、56.1% と増加している (沖縄県宮古支庁総務課, 2006)。沖縄県全体の産業・経済は 1972 年の本土復帰以来、経済が概ね全国平均を超える成長をし本土との格差を縮小し、自立的発展の基盤整備のため、道路、港湾、空港など公共事業の整備、同時に観

表 1 M市の時代による変化

項目	2006 年	1984 年
M 市人口 ¹⁾	55,915 人	58,535 人
島外からの転入人口	2,718 人 ²⁾	3,597 人 ⁴⁾
島外への転出口	3,065 人 ³⁾	5,158 人 ⁵⁾
市営団地建設戸数 ⁶⁾	962 戸	346 戸
15 歳未満人口	9,495 人 (17.7%) ⁷⁾	16,123 人 (27.5%) ⁸⁾
保育所数・人数	21 ヲ所 1,533 人 ⁹⁾	23 ヲ所 人数不明 ¹⁰⁾
自動車の所有数または自動車数 ¹¹⁾	40,469	18,935 (1984 年 3 月現在)
若年出産数 (15-19 歳)	17 (2005 年) ¹²⁾	17 ¹³⁾

出典資料 (注: 1984 年の数値は旧 5 市町村の合算による)

1), 6), 7), 11) 平成 18 年度統計みやこじま

2), 3) 第 56 回沖縄県統計年鑑平成 19 年度版

4), 5), 8) 第 28 回沖縄県統計年鑑昭和 59 年度版

9) 沖縄県市町村概要平成 19 年度版

10) 沖縄県企画課, 1985.

12) 沖縄県の母子保健統計, 2006.

13) 沖縄県の母子保健, 1985.

光産業の育成が図られてきた。今回の調査対象となった M 市にもこれらの事情は反映されている (沖縄県, 2007)。

福祉・健康と生活に関して 2005 年の生活保護世帯数 209 世帯, 293 人は保護率 12.95%であり, 全国 7.61% (1999 年) よりも高く, また, 母子世帯数の割合 3.8%は全国平均 2.7%に比較して高く, 母子家庭 6.1%は生活保護を受給している (沖縄県, 2006)。離島沖縄県に道路が整備され自動車の増加などによる生活環境の変化は乳幼児事故の種類の変化にも示されている。2005 年の交通事故による 0-4 歳の沖縄県死亡率 2.4 は全国の 2.9 と比較して殆ど同じである。 (厚生統計協会, 2006b)。他方, M 市の子育てに関係する保育所数と定員は 1984 年 23 箇所, 2006 年 21 箇所であり, 子ども数の減少にも関わらず 20 年間で殆ど変化していない。TV の普及率は 1984 年 80.7%から 1990 年 98.9%に上昇し, 電話機の一般加入普及状況は 1985 年 30.0 から 2005 年 43.2 に上昇した。また, この地方の子育て上の風俗習慣としての「養い親」や「子守」一乳幼児の世話を近所の子どもに依頼する風習は子育てに一定の役割を果たしていたが近年にはこれらも廃れてきている (仲宗根, 1997)。総じてこれらのことは, 離島 M 市におい

ても日本の各地に生じている少子高齢化, 都市化が過去 20 年間に進行していることを示していると言えよう。

対象者は沖縄県先島諸島 M 市内に在住し, 2006 年 7 月から 9 月に実施された 3 歳児健康診査の対象者 192 名のうち, 受診した 3 歳児の主たる養育者 112 名とその幼児であった。この地域は本研究者の一人が 1984 年に調査した所と全く同じである (現在の M 市は市町村合併によるものであるが, 2006 年と 1984 年の調査地区は完全に一致している。)

調査方法は自記式質問紙法と面接法である。

質問紙の内容は基本的に 1984 年の調査時に使用したものを踏襲したが, データの収集方法は養育者の健診時における拘束時間に配慮し, 事前に質問紙を郵送して養育者に記入を依頼した上で健診会場で回収した。回収時には調査者が回答内容を確認し, 記入漏れや自由記載された事項に関して調査者の解釈の妥当性を確認した。また, M 市が使用している「3 歳児健診受診票」から基本的属性一性別, 既往歴, 家族構成など一の情報を収集した。

質問項目は 33 である。内訳は 1984 年に使用した 28 項目の中から「洗濯機・冷蔵庫など家電製

品の所有」,「生活費」など今日に適さない項目とすでに述べた基本的属性に関する8項目を除外して20項目とし,新たに「養育行動」に関連する13項目を追加したものである。また,質問形式は自由記載の6項を除き,すべて選択式である。

データの分析はSPSS14.0J for Windowsを用いてt検定ならびに χ^2 乗検定を行い,1984年のデータと比較し,時代差とそれに関連する変数を検討した。自由記載項目は内容分析を行い,母子保健看護を専門とする教育研究者2名を含む協同研究者により妥当性を確認した。

対象者への倫理的配慮は質問紙の郵送の際に,研究の趣旨,参加の任意性,途中での辞退も可能であること,協力の可否によって不利益を被らないこと,また,回答は統計的に処理されることなどの説明文書および,調査への参加同意書を作成し,調査用紙に添付した。そして,調査用紙への回答と同意書への記入によって参加への同意を確認した。対象者は2枚の同意書に署名し,対象者と調査者がそれぞれ1枚ずつ保管した。なお,本研究は調査者の所属する大学倫理審査委員会の承認を得た。

IV 結 果

1. 有効回答数と対象者の背景

2006年調査時の回答数は87名,77.7%であった。そのうちから記入漏れの多い者,及び子どもに発達障害のある者の合計5名を除外した82名を有効回答とした。回答者は母親93.9%,父親3.7%,祖母2.4%であった。一方,1984年の調査対象はM市在住で7-8月の3歳児健診を受診した子どもの主たる養育者であり,有効回答数は62名であった。回答者の内訳は母親98.4%,父親1.6%であり,両年とも殆ど母親が回答していた。

2. 父親と母親の背景の変化

2006年及び1984年における対象者の背景は表2に示すようであった。

父親の平均年齢は2006年(以下A年と称す)36.2歳(±7.8),1984年(以下B年と称す)31.9

歳(±4.8)であり,A年はB年に比較して約4歳高く,また,年齢幅も広く,統計的に有意であった。また,母親の平均年齢はA年33.6歳(±6.0),B年30.0歳(±4.2)であり,A年で約3.5歳高く,有意差があった($p<0.001$)。父親の職業はA年が事務職,技能・労働(農業・漁業),自営業の順であり,B年では技能・労働(農業・漁業),事務職,専門技術の順であり,農業・漁業などの技能・労働が減り,事務職の割合が増加していた。一方,母親が主婦である割合はA年B年それぞれ42.3%,45.9%で変化はなかった。教育歴は父親・母親ともにそれぞれ有意差があった。父親の学歴についてみると専門学校卒はA年25.7%がB年6.7%に比較してより多く,逆に中学卒のA年7.1%はB年25.0%より少なく有意であった($p<0.01$)。母親の専門学校卒はA年26.3%,B年8.1%であり,A年がより多く($p<0.01$),逆に,中学卒はA年10.0%,B年25.8%であり,B年の方が有意に多かった($p<0.05$)。父親と母親の出身地は両方ともそれぞれ有意差があった。父親はM市出身者がA年79.2%,B年91.7%であり,A年はB年に比較して少なく,逆にM市以外の者が多かった($p<0.05$)。母親はM市出身者のA年65.8% VS. B年95.2%であり,B年の方がより多く($p<0.001$),逆に県外出身者のA年22.8%はB年0.0%に比較してA年の方が有意に多かった($p<0.001$)。

3. 家族構成の変化

核家族の割合はA年90.2%,B年90.3%であり両年に有意差はなく,平均家族人員数もA年4.5人,B年4.7人であり,ほとんど差が無かった。また,平均きょうだい数はA年2.2人,B年2.4人で差はなかった。しかし,片親家庭はA年14.6%,B年3.2%であり,A年に多い傾向であるものの有意差はなかった。

4. 子どもに対する期待とそのための養育者の行動

子どもに対する期待の有無とその内容を多い順

表 2 対象者の背景

項目	カテゴリー	2006		1984		χ^2 値	自由度	有意水準
		N	%	N	%			
子どもの性別	計	82	100.0	62	100.0	0.082	1	n. s.
	男	43	52.4	34	54.8			
	女	39	47.6	28	45.2			
父親職業 ^{注1)}	計	68	100.0	60	100.0	14.792	4	p<.01
	事務職	34	50.0	15	25.0	8.432	1	p<.01
	技能・農業・漁業	19	27.9	26	43.3	3.313	1	n. s.
	専門・技術	2	2.9	9	15.0	5.901	1	p<.05
	自営業	9	13.2	4	6.7	1.507	1	n. s.
	サービス業他	4	5.9	6	10.0	注3)		n. s.
	計	70	100.0	60	100.0	13.669	3	p<.01
父親学歴	中学	5	7.1	15	25.0	7.914	1	p<.01
	高校	30	42.9	27	45.0	0.060	1	n. s.
	専門学校	18	25.7	4	6.7	8.337	1	p<.01
	短大・大学	17	24.3	14	23.3	0.016	1	n. s.
	計	72	100.0	60	100.0	3.978	1	p<.05
父親出身地	M市	57	79.2	55	91.7			
	M市以外 ^{注2)}	15	20.8	5	8.3			
	計	78	100.0	61	100.0	5.835	4	n. s.
母親職業	主婦	33	42.3	28	45.9			
	事務職	14	17.9	16	26.2			
	専門技術・技能労働	10	12.8	9	14.8			
	パート	11	14.1	2	3.3			
	その他	10	12.8	6	9.8			
	計	80	100.0	62	100.0	12.426	3	p<.01
母親学歴	中学	8	10.0	16	25.8	6.214	1	p<.05
	高校	26	32.5	25	40.3	0.929	1	n. s.
	専門学校	21	26.3	5	8.1	7.723	1	p<.01
	短大・大学	25	31.3	16	25.8	0.504	1	n. s.
	計	79	100.0	62	100.0	19.678	2	P<.001
母親出身地	M市	52	65.8	59	95.2	17.851	1	P<.001
	M市以外の県内	9	11.4	3	4.8	1.916	1	n. s.
	県外	18	22.8	0	0.0	16.194	1	P<.001
	計	82	100.0	62	100.0	0.002	1	n. s.
家族形態	核家族	74	90.2	56	90.3			
	拡大家族	8	9.8	6	9.7			
	計	82	100.0	62	100.0			

注1) 2006年 無職1名除く

注2) M市以外の県内と県外出身者

注3) Fisherの直接確率法による

に3位までを検討した。期待があつて記述した者について内容を分析した結果、A年では55名のうち、「優しい、思いやり」42名、76%、「健康」9名、16%、「社会性」7名、12%であつた。さらに、期待のために養育者が行っている行動内容の分析結果は回答者39名のうち「養育者が手本を示す」、「子どもの意見を聞く、尊重する」者がそれぞれ6名、15%、「子ども同士仲良くするよう

に言う」、「悪いことは悪いと教える」、「言い聞かせる」などがそれぞれ5名、12%であつた。一方、B年では養育者の期待する内容は48名の内「素直」16名、33%、「健康」14名、29%、「明るい」9名、18%の順であつた。そして、養育者が期待のためにとる行動内容は21名のうち「他人と接する機会をつくる」5名、23%、「体に気を付ける」、「子ども同士仲良くするように言う」、「悪いこと

は悪いと教える」がそれぞれ3名、14%であった。ただし、両年ともに期待する子ども像が特にないと回答はA年27名32.9%、B年14名22.6%であった。また、期待することがあると回答しても、「そのために行動していることは何もない」者がA年16名29.1%に対してB年27名52.1%あり、半数以上であった。

5. 養育行動のA年とB年の比較

表3は両年の間で日常生活上の養育行動を比較した結果を示している。

1) 子どもの世話

子どもの世話をする者を日中と夜間に分けて検討した結果、A年87.8%はB年58.1%に比較して日中に保育所を利用する者が増加し、逆に家庭での世話の割合が減少し有意であった ($p<0.001$)。夜間の子どもの世話は母親が減少し、むしろ両親や父親で世話する者の割合が有意に増加していた ($p<0.001$)。育児方針の決定に関しても母親のみによる者が減少して両親で決定する者が11.3%から51.3%に増加し有意であった ($p<0.001$)。

2) 3歳児の発達および自律を促す刺激

「時々子どもに歌をうたう」者、及び、「子どもと一緒に子ども用の本をみる」者はA年がB年に比較して割合が有意に増加していた ($p<0.001$)。また、日常生活で幼児が「こぼしたときの対応」について「大人が片づける」および「子どもが片づける」がA年はB年に比較して減少し、逆に大人と子どもが「一緒に片づける」者が増加していた ($p<0.001$)。

3) 養育者による子どもの家庭環境の調整

幼児の生活に不可欠といえる玩具に関して、おもちゃをあげた理由を「本人が欲しがった」からとした者はA年41.8%の割合がB年18.6%に比べて有意に高く、また、「子どもの発達にあわせた」とする者もA年25.4%の方がB年5.1%より有意に多かった ($p<0.01$)。逆に、誕生日などの「記念日・おみやげ」は減少していた。おもちゃはB年では誕生日などの特別な時に41%の養育者があたえていたが、一方、A年では殆ど同じ割合

42%がこどもの要求によって与えるように変化していた。しかし、注目すべきことはこどもの要求が必ずしも発達レベルを考慮していることとは一致せず、25%のみが「発達にあわせた」と回答していたにすぎない。

4) 子どもへの罰や行動の制限、及び性別に関すること

一般的な「躾方針の食い違い」に関する質問ではA年77.2%、B年80.6%がそれぞれ「食い違いがない」と回答して両年の間に有意差はなかった。また、質問形式を変えた躾の方法に関して「先週1週間にこどもをたたいた」ことがあるか、否かの質問にも両年の間に差はなかった。しかし、さらに2次設問としての「先週1週間に10回以上たたいた」者の割合はそれぞれA年11%、B年30.0%であり、A年の方が有意に少なくなっていた。「男女を区別して育てようとしてきた」者もA年の方が有意に少なかった ($p<0.001$)。罰の2次設問と男女区別への回答はいずれも建前であるとしても1割程度の者は躾として身体的な罰を使用していると言えよう。

5) 子どもへの共感の程度

養育者がこどもの立場から外界をみられか否かを「子どもが遊びで得るものがある」かの質問で回答を求めた結果、両年に興味ある特徴があった。すなわちA年では遊びの種類などへの「無効回答」4名、4.9%、「無回答」・「分からない」などの合計37名、45.1%あり、この項目の有効回答者は41名、50%であった。有効回答者のうち7名は「優しさ」、「考える力」などであり、6名は「満足感」や「想像力」を述べていた。一方、B年では無効回答数41名、66.1%あり、「わからない」や「無回答」を除く有効回答数は2名、3.2%のみであり、極めて少数であった。また、「遊びで得るもの」の回答内容はそれぞれ「満足」1名、「色・形」1名のみであった。言い換えれば、A年では養育者が「遊びで子どもが得ているもの」に「無効回答」などが50%あったものの、B年ではそれが96.8%あり、大きな違いがあった。これらの回答は養育者が日常生活でこどもの目を通して世の

表3 養育行動

項目	カテゴリー	2006		1984		χ^2 値	自由度	有意水準
		N	%	N	%			
日中のこどもの世話	計	82	100.0	62	100.0	16.655	1	p<.001
	保育所	72	87.8	36	58.1			
	母親・祖父母など	10	12.2	26	41.9			
夜間のこどもの世話 ^{注1)}	計	78	100.0	58	100.0	46.722	2	p<.001
	両親	37	47.4	1	1.7	34.523	1	p<.001
	母親	31	39.7	56	96.6	46.577	1	p<.001
	父親	10	12.8	1	1.7	注2)	1	p<.05
育児方針決定者	計	80	100.0	62	100.0	28.623	2	p<.001
	両親	41	51.3	7	11.3	24.926	1	p<.001
	母親	32	40.0	52	83.9	27.824	1	p<.001
	父親	7	8.8	3	4.8	0.816	1	n. s.
時々歌を歌う	計	82	100.0	61	100.0	35.870	1	p<.001
	はい	80	97.6	35	57.4			
	いいえ	2	2.4	26	42.6			
子どもと一緒に子ども用の本を見る	計	82	100.0	62	100.0	20.877	1	p<.001
	はい	80	97.6	44	71.0			
	いいえ	2	2.4	18	29.0			
こぼしたときの処理	計	79	100.0	62	100.0	48.554	2	p<.001
	大人が片づける	25	31.6	43	69.4	19.783	1	p<.001
	子どもが片づける	11	13.9	19	30.6	5.799	1	p<.05
	一緒に片づける	43	54.4	0	0.0	48.554	1	p<.001
毎日決まって手伝わせていることがある	計	81	100.0	57	100.0	0.003	1	n. s.
	はい	38	46.9	27	47.4			
	いいえ	43	53.1	30	52.6			
先週1週間に子どもをたたいた	計	82	100.0	62	100.0	2.226	1	n. s.
	はい	40	48.8	38	61.3			
	いいえ	42	51.2	24	38.7			
先週1週間に10回以上たたいた	計	82	100.0	62	100.0	8.720	1	p<.01
	はい	9	11.0	19	30.6			
	いいえ	73	89.0	43	69.4			
おもちゃをあげた理由	計	67	100.0	59	100.0	31.348	4	p<.001
	本人がほしがった	28	41.8	11	18.6	7.865	1	p<.01
	記念日・お土産	4	6.0	24	40.7	21.866	1	p<.001
	発達に合わせた	17	25.4	3	5.1	9.671	1	p<.01
	好みに合わせた	7	10.4	8	13.6	0.290	1	n. s.
	その他	11	16.4	13	22.0	0.642	1	n. s.
いつも決まったテレビ番組を見る	計	82	100.0	62	100.0	3.829	1	p<.05
	はい	64	78.0	56	90.3			
	いいえ	18	22.0	6	9.7			
テレビ番組を決める人に大人を含んでいる	計	72	100.0	55	100.0	1.474	1	n. s.
	はい	27	37.5	15	27.3			
	いいえ	45	62.5	40	72.7			
男女を区別して育てようとしてきた	計	82	100.0	61	100.0	37.230	1	p<.001
	はい	10	12.2	37	60.7			
	いいえ	72	87.8	24	39.3			
躾方針に食い違いがある	計	79	100.0	62	100.0	0.244	1	n. s.
	はい	18	22.8	12	19.4			
	いいえ	61	77.2	50	80.6			

注1) 祖父母・その他7名(2006年3名 1984年4名)を除く

注2) Fisherの直接確率法による

中や周囲の出来事を考えることに慣れていないためと推定され、共感の程度が高いとは必ずしもいえない結果であった。

テレビに視聴に関してはA年で殆どの家庭がTVを所有し、「テレビで子どもが得ているもの」の回答がA年有効回答52名、63.4%であり、その内容として52名中21名、40%；「歌」、20名、38%；「言葉」、9名、17%；「動作の模倣」をテレビから学ぶものとしていた。他方、B年では有効回答62名中24名38.7%であり、24名の内容は11名、45%；「歌」、6名、25%；「動作の模倣」、2名、8%はそれぞれ「言葉」、「社会性」、「想像力」などであった。「いつも決まってTV番組をみる」者はA年78.0%、B年90.3%であり、A年の方が有意に減少していたが、「テレビ番組を決める」決定権の項目では両年に差がなかった。このことは、養育者が子どもの発達レベルを考えて幼児のためにテレビ番組を選択して見せているとは言えない結果であった。

V 考 察

本研究は沖縄県離島(M島)の同一地域(M市)に居住する幼児の養育者を対象として約20年の間隔をおいた2時点における養育行動の時代差の有無を調査し、得られた結果を人間発達の社会生態学的観点、およびこども虐待行為類型との関連から考察し、こども虐待予防の支援に資することを目的とした。その結果、この間に幼児を対象とした養育者の養育行動に量的・質的变化が生じていることが明らかになった。一方、こども虐待の概念の拡大により、身体的虐待のみならずネグレクト放任も無視できず、こども虐待行為類型のネグレクト放任と地域の特徴といえる養育行動の関係を考察したい。

1. 適切な養育環境の構成

Bronfenbrenner (1977) は個体の人間発達のプロセスを絶えず変化する家庭—社会—文化—歴史的環境の枠組みの中でシステムとして理解するように提唱している。個体をじかにとりまく家庭は

乳幼児の健康な発達にとって極めて重要であるが、家庭養育環境は時代によって力動的に変化する。Garbarino (1977) と Garbarino and Sherman (1980) は Bronfenbrenner の発達-生態学的モデルに基づきこども虐待 child maltreatment の多面的モデルを考案し、こども虐待類型の一つのネグレクトに社会・経済的環境が関係することを強調している。上田・花岡 (1980a) は日本の風土が身体的虐待よりもネグレクトが頻度として比較的高い可能性および、ネグレクトの下位概念としての non-organic failure to thrive 栄養不良や乳幼児の事故の事例を都市化と関連して報告した。子ども虐待類型を全国児童相談所の相談件数から経年的に1999から2004年までの推移をみても身体的虐待とネグレクトのこども虐待全体に占める割合はそれぞれ身体的虐待：45%から51%、および放任：30%から38%であり、年によって多少数字に変動があるものの、この間の平均は47%VS. 36%である。その他の類型は性的虐待3.5%、心理的虐待13%であり(厚生統計協会, 2006a)、こども虐待全体の3割以上を占めるネグレクトに関心をもつ必要があると考えられる。

一方、子育て中の養育者の意識的・無意識的行動にはそれが生起する環境が比較的安定し、変化が乏しい時代には、乳児期の哺乳や排泄の躰など特殊な技術や行動、そして、幼児期になると親の態度やつくりだす雰囲気重要であり(三宅, 1968, 1969)、また、研究の多くは親の望ましい態度がこどもの望ましい特性と関係するとする報告であった。しかし、ホスピタリズムの研究が感覚的剥奪 sensory deprivation としてこどもに心理的外傷を与えるとの観察(White, 1971)以来マイクロ・マクロレベルでの人的・物的養育環境そのものに関心が向けられるようになった(上田, 1976)。

今日のように急速に変化する社会では可塑性と強靱性にとむ乳幼児期を重要視して好ましい環境構成にむけた研究が開始されている。Caldwell (1969) や Bradley and Caldwell (1978) は Home Observation for Measurement of the Environment (略称 HOME) として家庭養育環境を子どもの健

康な発達を促す観点から評価するインベントリーを考案し、上田(1988b)はこれを日本の乳幼児の養育者に適用しリスク者の対応策に結びつけるべく標準化により実用化している。その過程において大都市近郊の地域社会では、1970—80年頃から家庭の養育行動に変化が生じていることを日本の中の異なる地域(上田ほか, 1980a, 1980b)で比較して報告した(上田, 1987a; 上田・中村, 1991; 上田・松本, 1992)。同時に子育て文化の異なる米国デンバー市と日本、および日本の中の各地の養育環境をこどもの発達の遅速との関係から実証的に研究した。その結果、日米両国の乳幼児の発達基準に差のある項目があること、および国内では乳児初期の運動発達に亜熱帯と寒冷地域に居住する者を比較すると気候性因子が関与し亜熱帯地域の乳児の方が早く、一方、幼児期の言語発達の速度は都会性因子(親の教育歴・職業など)が関与して都市部の幼児の方がより早いことを報告した(Ueda, 1978a, 1978b; Ueda and Yokozawa, 1976)。ここで述べる都会性因子とは Garbarino and Sherman (1980)の指摘する社会・経済的因子に対応し、親の経済力、およびこどもの発達に関する情報不足(短期間の教育歴)はこども虐待類型の中でも生命に関わるネグレクト(幼児の事故などを含む)とより関連することを事例によって報告した(上田・花岡, 1980b)。

ところで、沖縄県離島の先島諸島において本土復帰後の間もない1970年代に乳幼児の発達と地域の特性を調査した結果は農業・漁業を生計費とする家庭生活が社会・経済的に豊かでなく、家電製品の3種の神器(掃除機・電気釜・洗濯機)や冷房の設備もなく、育児用品の紙おむつ使用や玩具の購入も経済的に恵まれた1部の養育者に限られていた。乳幼児は恵まれた自然環境の中で砂・石・水・木の葉などで遊び、幼児の基本的生活習慣の自立はむしろ早く、M市の11-13ヶ月児は70名中46名、66%がおむつを使用せずに、養育者は気候・風土に伴うこどもの社会化を促す独特な養育行動を身につけていた。(上田・山本, 1976)。しかし、この地域もバブル期を経て社会・経済的

発展は著しく、急速な都市化は親の養育行動と物・人を含む家庭養育環境構成(以下はこれをシステムと捉えて Home Stimulation 家庭刺激と称す)に影響していることが明らかになった。

2. 20年間に変化のあった家庭刺激

養育行動の調査結果を3歳児の健康な発達を促す家庭刺激として幼児の基本的生活習慣の自律、知的・言語的刺激、子どもへの罰や制限、性別などに大分類して検討すると、以下のようである。

1) 幼児の生活習慣の自律を促す刺激の変化

幼児期の発達の課題は基本的生活習慣の確立であり、幼児は食事、排泄、清潔、衣服の着脱、睡眠に関する日常生活に要する基本的行動を養育者のタイミングのよい誘導によって大人の行動を模倣しながらこの時期に身につけていく。本調査の結果は幼児が日常生活で「ものをこぼしたときの対応」で「大人が片づける」、あるいは「子どもがかたづける」ものがA年で減少し、「子どもと一緒にかたづける」ものがB年0人、0%からA年43人、54%に増加していた。これは大都市近郊において1976年と1986年に同じ質問項目で比較した報告(上田, 1987a)でもそれぞれ58.0%, 29.7%であり、大人が片づける者が減少し、子どもと一緒に片づける者が増加した結果と類似している。しかし、2006年における幼児の片づけの減少は器用に振る舞えない3歳児の行動ばかりでなく、養育者が都会化された集合住宅での住まい・家具を汚したくないという住宅事情、およびこどもの自立を促す方向での養育者の誘導力の低下を反映しているとも推測される(表1に示したようにM市では若者の島外への流出を防ぐために対策のひとつとして新しく公営住宅を建設し、若年の核家族が優先的に入居している。)。乳幼児睡眠形態の「添い寝」に関する時代差の研究(上田・中村, 1991)においても添い寝が20年間に増加し(園部・上田, 1999)、また、排泄のしついで「おむつをとる」年月令が近年遅くなっている(原田, 2006)。亜熱帯地域で冷房のない1970年代には乳児の「おむつかぶれ」を防ぐために生後4ヶ月頃の早期か

ら「おむつをとる」習慣があった(上田・山本, 1976)が, しかし, 今回の調査結果は幼児の基本的な生活習慣の水路付け(しつけ)が都市化によって一般に躰の開始が遅くなっていることを示唆している。

これらの関連要因として, 20年間に対象者の背景に変化があり, 父母のM市出身者の割合の減少, 年齢の上昇, 高学歴化, 父親の職業の変化及び家族構成として片親家族の増加などが関与していると推測される。M市出身者は父親91.7%から79.2%へ, また, 母親95.2%から65.8%へと減少し, 逆にM市以外の出身者は父親8.3%から22.8%へ, 母親4.8%から34.2%に増加していたこと, および父親の職業は1位; 技能・労働(農業・漁業)43.3%から事務職50.0%へと変化して, 家庭生活パターンの変化を示唆していた。

さらに, 父親の学歴はA年の方が中学卒業者の割合が少なく, 逆に専門学校卒業者の割合が多くなっていた。母親も同様の傾向であり, A年の方が中学卒業者が少なく, 一方専門学校卒業者が8.1%から26.3%へと有意に上昇していた。家族形態では両年ともに核家族90%台で変化はないが, 子育ての観点から片親家庭の増加には注目しなければならないであろう。そして, 父母の出身地の移動を含むこれらの対象者の社会的背景の変化は沖縄県および日本全体の社会的変化の動向と矛盾していないと言えよう。

2) 知的・言語的刺激

「知的・言語的刺激」面ではA年の方が20年前よりも子どもに歌をうたったり, 本と一緒に読んだりする者は増加していた。また, 「子どもが遊びで得る」ものがあるとする肯定的回答は20年前の3.2%から50%に変化し, 「テレビで得るもの」の回答も38.7%から63.4%に変化していた。岡本(1991)によれば, 幼児期は感覚運動的知能の段階から抽象的思考能力が著しく発達する段階に入り, これは言語の発達と密接に関係している。養育者は玩具やあそび, テレビを介して子どもとのコミュニケーションをはかり自ら言語の獲得をうながす役割をしているとも考えられる。また,

「子どもに歌をうたう」や「子どもと一緒に子ども用の本をみる」者が増加し, 「遊び」で子どもが得るとする回答内容にも「ごっこ遊び」によって知的・情緒的豊かさを幼児が経験していることを認めるような幅の広い記述も散見された。これらの結果は知的・言語的刺激をより重視するように養育者の態度が変化していることと関係しているであろう。

母親が主婦である割合はそれぞれ42%, 46%で違いはないものの, 保育園の利用者が58%から88%に増加したことはM市以外の出身者が約3分の1をしめるようになり, 幼児の知的・言語的側面の刺激の重要性を意識する者が増加したためと推測される。また, 子育てにはその社会の文化的基盤ばかりでなく個人の心理的基盤に根ざすところも深いので保育園の保育士の出身地やM島外出身者の母親が知的教育により比重をかける傾向が反映されていることも推測される。それ故に, M市以外の出身者が今後も増加していくのか否かに関心をもつ必要がある。一方, こどもへの共感に関してはこどもの立場になり, こどもの目を通して養育者が考え, 行動することに慣れていない者もあった。これは約60%の大人にTV番組の選択権のないこと, および約40%におもちゃの選択を幼児に委ねているものが存在することから推測され, 養育者の放任, ネグレクトの可能性を意味しており, 予防的観点から関心を要することである。養育者は幼児にとってTV番組・おもちゃや遊びが発達過程に与える影響を認識し, 適切な養育環境の構成を図る必要があると考えられる。

3) 男女の区別など

性別を意識した子育てをしている者がA年に有意に減少している理由は国の政策として男女の平等な社会参加や父親の育児参加の推奨による近年の父親像の変化(Pitzpatrick, 2007)が子どもの性別にこだわらない養育行動に影響していると推測される。

3. 20年間に変化のすくなかった家庭刺激：こども虐待4つの行為類型との関連

こども虐待類型のうち身体的虐待とネグレクトに関しては調査項目のうち「罰や制限」、「こどもへの期待の有無とそのための行動の有無」および、「養育者のこどもへの共感」の有無とレベルなどから考察できる。

Cowen (1999) はこども虐待 child maltreatment の社会的問題として身体的虐待が過剰に強調されすぎネグレクトは付属物として扱われ無視されているとして、“neglect of neglect”とも言えるという。そして、米国35州の1997年(Wang and Dano, 1998)における maltreatment 類型の平均的割合はネグレクト52%, 身体的虐待26%, 性的虐待7%, 情緒的虐待4%, その他12%であったとしている。また、ネグレクトには遺棄、教育的ネグレクト、情緒的ネグレクト、ヘルス・ケアネグレクト、身体的ネグレクト、環境的ネグレクトに分類される種類があること、さらに社会文化的因子との関係からみるとネグレクトの割合は貧困と関係し、同じ貧困であっても社会的資源(危機的ケアや一時的保護)が豊かな地域社会よりもそれを欠くより貧困な地域社会の方に高率であると報告されている(Garbarino and Sherman, 1980)。

上田・花岡(1980a, 1980b)は我が国のこども虐待の類型に関して身体的虐待よりもネグレクトの事例が保健・医療機関の相談においてより多く観察されることから日本と西欧先進国の子育て方法の質的違いと関連して報告した。また、1970年代に今回の調査対象地域となったM島におけるこどもの発達と地域特性との関係の調査結果から、すでに述べたように養育行動には乳幼児の基本的生活習慣の自立にむけて亜熱帯地域に住むのに適した慣習が深く関与していることを報告した(上田ほか, 1978)。そして、それはその後の本土や沖縄県・M市の社会・経済的発展によっても家庭養育刺激の中で比較的变化の少ないものとして存続しているようであった。

こどもの発達の理解とこどもへの共感の観点から今回の養育行動の結果を分析するとA群でおと

なが選択権をもって「おもちゃを子どもの発達にあわせ」や「TV番組」の選択は25%, 38%にすぎなかった。また、「こどもが遊びから学んでいる」ことに関心の乏しい無回答50%, 基本的生活習慣の水路づけの遅延傾向などがあり、これらの行動は放置すれば広い意味のネグレクトと関連するので今後も関心を払う必要があるであろう。一方、身体的虐待に関連する「罰と行動規制」は「1週間に子どもを叩いた数10回以上」はA年の方が少なく、社会一般が育児不安などから児童虐待が増加しているとする言説からは予期されなかった結果であった。しかし、「1週間にたたいた」のか否かの回答には両年に差はなく、これは、対象集団の養育者がA年では日中に保育所を利用する者が多く子どもと接する時間が短いこと、また、育児方針を両親で決定する者の有意な増加、さらにこども虐待の知識の普及などが理由として考えられる。むしろ、子どもをたたく回数10回以上を無視すれば叩くことには両年に差がなく、約50-60%は躰の方法として身体的に「たたく」行動をとることに注意すべきであろう。今後は「たたく」行動に対する幼児の反応も調査し、躰の方法としての効果を親とともに認識を深める必要があるであろう。

子育ては世代間の価値の伝承であるとも言える。親は子どもに期待する特定の子ども像をもち、一方で自分自身の親としての理想像を形成する(上田, 1981)。理想像には「子どもと友達のようにありたい対等型、個性を尊重した躰をしたい教育型、自己を犠牲にしてつくしたい犠牲型」などの3タイプがある(上田・小澤, 1973)。本調査では養育者としての「子どもに対する期待」の有無とそのためにとる行動を分析した結果、「特になし」の回答がA年およびB年にそれぞれ27名32.9%, 14名22.6%あり、大きな違いはなかった。しかし、期待像があってもそのための行動を何もしてない者はA年16名29.1%, B年、27名52.1%あったことは幼児の理解の仕方が大人の行動模倣によって学習する特徴があることを考えれば無視できない結果である。子育ては養育者自身の

生き方と深く関わっており、養育者は自分自身が受けた養育行動を振り返り、取捨選択しながら直面する自らの子育てにおいて子どもに伝達しようとする（上田・小澤, 1975）。他方、このような養育者の期待は子どもの発達状態と生活環境（現在）に合わせて調節し、同時に社会が次の世代を担う子ども（将来）に期待し、求めることにも目を向けて調節しなければならない。従って、養育行動を急速に変化する社会全体のシステムからみれば本調査において子育てする対象者の約3分の1が次世代の「子どもに期待するものがない」の回答を重大な課題として今後とりまねばならないと考えられる。今回の対象者には罰や制限よりも、むしろ養育者が意識していない放任ネグレクト傾向が特徴であり、こども虐待の予防的見地から健康をはぐくむ対応策（MacLachlan, 2001）を要することが示唆された。

家族構成の20年間の変化に関して、片親家族が増加傾向にあったことは伝統的地域共同体から近代的コミュニティに移行していることを示しており注目しなければならない。近代的コミュニティにおける養育者は子どもの世話や教育という親行動よりも社会人・個人としての行動を優先することがより多い傾向がある（上田, 1988a）。また、家族の構成人数が少ないことは、子どもに世代間の関わりの機会を減少させ、祖父母や年齢差のあるきょうだい間の交流から自発的に学ぶ自然な模倣学習の機会を少なくしていることでもある（上田, 1986, 1987b）。他方、この地方には地域共同体として相互扶助の伝統が強く存在する。社会・経済的観点からの資料として沖縄県児童扶養手当受給者数を世帯類型別に全国と比較すると生別母子世帯離婚；沖縄 82% vs. 全国 88.2%，未婚の母子世帯；沖縄 11.2% vs. 全国 7.4%，遺棄世帯；沖縄 6% vs. 6%である（厚生統計協会, 2006a）。これは沖縄県が全国に比較して経済的に豊かでないとしても未婚の母子世帯（沖縄県, 1985, 2006）を経済的に支援し、社会的に受け入れる風土があるとも考えられる。こども虐待との関係ではネグレクトに属する遺棄世帯 6%も視野にいれて popu-

lation-based strategy（Olds et al., 2007）と high risk strategy（Nygren et al., 2004）の両方から広い意味のこども虐待予防を地域で展開することが期待される。

子ども時代の初期に受けるケアのされ方は長期的に見るとその後の対処技能に影響する（Werner, 1989；上田, 1998；Hart and Risley, 1983）。今後の課題は人間発達の社会生態学的立場からこども虐待予防のために幼児期の子育て支援の戦略として健康な養育行動を育む学習の機会を提供することであり、家庭、地域、社会に連携システムとして構築することが求められていると言えよう。なお、本研究結果の一般化に関しては、対象となった地域の特徴による限界を認識した上で、都市化に伴う養育行動の力動的変化、こども虐待類型と地域特性との関係の理解、これらに基づくこども虐待予防策の構築に資すると考える。

VI まとめ

本研究は沖縄県離島 M 市において急速に進行する情報化社会を背景に約 20 年間隔で養育行動の変化を横断的方法によって調査し、人間発達の社会生態学的視点からこども虐待予防を含む子育て支援に資することを目的とした。調査対象と方法は 22 年前と全く同じ地域で 2006 年に 3 歳児健診を受けた幼児とその主たる養育者である。方法は自記式質問紙法と面接法である。質問紙の内容は 1984 年に使用したものを踏襲し、両年の結果を比較検討した。その結果、養育行動の変化は、子どもの知的・言語的刺激が量的、質的に高くなっていた。しかし、子どもへの罰や行動制限など幼児の行動を水路づける基本的生活習慣形成の契機には変化が少く、むしろ養育者のこの側面での契機の開始が遅い傾向にあり、個人差の幅が広がっていた。そして、こども虐待行為類型放任の増加に新しい傾向が生じているとも推測される結果であった。これらの結果は対象者の背景の都市化による社会・経済的变化と伝統的地域社会から近代的コミュニティに移行しつつある対象となった地域社会の変貌と関係していると考えられる。従って、この地

域のみならず近代的コミュニティにおける養育者の養育行動の特徴と子ども虐待行為類型を踏まえて類似の環境にある地域でも子ども虐待 maltreatment 予防のために新たな子育て支援の方策を立て、実施する必要性を健康をはぐくむ見地から考察した。

謝辞

本研究は平成 17—19 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) の助成を受けて実施されたものの 1 部であり、謝意を表します。また、調査の実施に際して、快く協力いただいた M 市の福祉保健所および市の関係者の方々に深謝いたします。

文 献

- 朝日新聞 (2007) : 7 月 12 日, 朝刊
- Ashley B (1997) : 子どもの虐待 ; 特に Scotland と Sweden の事例から, 子どもの発達と社会地域・家庭の影響, DCI 事務局 32-41 (東京)
- Bradley B and Caldwell B (1978) : Screening the environment, *Am J Orthopsychiatry*, 48, 114-130
- Bronfenbrenner U (1977) : Toward an experimental ecology of human development, *Am Psychol*, 32, 513-531
- Bronfenbrenner U (1979) : *The Ecology of Human Development*, Harvard University Press (Cambridge)
- Caldwell BM (1969) : A new "approach" to behaviour ecology, In : Hill JP ed., *Minnesota Symposia on Child Psychology*, 2, 74-109, The University of Minnesota Press (Minneapolis)
- Cook P (2001) : Cultivating health and the UN convention on the right of the child, In : MacLachlan M ed., *Cultivating Health ; Cultural Perspective on Promotion Health*, 73-88, John Wiley & Sons Ltd. (New York)
- Cowen PS (1999) : Child neglect, *Pediatr Nurs*, 25, 401-415
- Garbarino J (1977) *The human ecology of child maltreatment*, *J Marriage Fam*, 39, 721-735
- Garbarino J and Sherman D (1980) : Highrisk neighborhoods and high risk families : The human ecology of maltreatment, *Child Dev*, 51, 188-198
- 原田正文 (2006) : 子育ての変貌と次世代育成支援, 名古屋大学出版会 (名古屋)
- Harlow HF and Harlow MK (1969) : Effects of various mother—infant relationships on rhesus monkey behaviour, In : Foss BM ed., *Determinants of Infant Behaviour*, 4, Methuen (London)
- Hart B and Risley TR (1983) : *Meaningful Differences in the Everyday Experience of Young American Children*, Paul H. Brookes Publishing Co. (Baltimore)
- 服部祥子 (2005) : 児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究, 平成 15 年度厚生労働科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 報告書 (第 8/11), 469-710
- Henry B, Ueda R, Sinjo M et al. (2003) : Health education for nurses in Japan to combat child abuse, *Nurs Sci*, 5, 199-206
- 池田由子 (1979) : 児童虐待の病理と臨床, 13-15, 金剛出版 (東京)
- Kempe CH, Silverman FN, Steele BF et al. (1962) : The battered-child syndrome, *JAMA*, 181, 17-24
- 厚生労働省 (2000) : 児童の虐待防止等に関する法律, 11 月
- 厚生労働省 (2004) : 児童虐待予防法, 4 月
- 厚生労働省 (2007) : こども虐待対応の手引きの改正について, 雇児発第 0123003 号厚生, 3/10-3/11
- 厚生統計協会 (2006a) : 国民の福祉の動向 2006, 厚生指標, 53 (9), 58
- 厚生統計協会 (2006b) : 国民衛生の動向 2006, 厚生指標, 53 (9), 388
- Lorentz KZ (1956) : *Comparative behaviorology*, In : Tanner JM and Inhelder D eds., *Discussion on Child Development*, 1, Tavistok (London)
- MacLachlan M (2001) : Culture, community and health, In : MacLachlan M ed., *Cultivating Health ; Cultural Perspectives on Promoting Health*, 1-12, John Wiley & Son's Ltd. (New York)
- 三宅和夫訳 (1968) : 発達心理学 I, 誠信書房 (東京), Mussen PH, Conger JJ and Kagan J (1968) *Child Development and Personality*, Harper & Row (New York)
- 三宅和夫訳 (1969) : 発達心理学 II, 誠信書房 (東京), Mussen PH, Conger JJ and Kagan J (1969) *Child Development and Personality*, Harper & Row (New York)
- Mulatu MS and Berry JM (2001) : Cultivating health through multiculturalism, In : MacLachlan M ed., *Cultivating Health ; Cultural Perspectives on Promoting Health*, 20-21, John Wiley & Son's Ltd. (New York)
- 長田雅子, 伊藤恵子, 鈴木茜ほか (2007) : 地域の母子保健活動における EPDS の活用についての検討, 母性衛生, 48, 289-293
- 仲宗根将二 (1997) : 宮古風土記, 上巻・下巻, 沖縄文庫, ひるぎ社 (沖縄)
- Nygren P, Nelson HD and Klein J (2004) : Screening children for family violence, *Ann Fam Med*, 2, 161-169

- 沖縄県 (1985) : 沖縄県の母子保健, 沖縄県保健部予防課, (那覇)
- 沖縄県 (2006) : 沖縄県の母子保健統計, 沖縄県福祉保健部健康推進課 (那覇)
- 沖縄県 (2007) : 第56回沖縄県統計年鑑 19年度版 (沖縄)
- 沖縄県宮古支庁総務課 (2006) : 宮古概観 18年版, 沖縄県宮古支庁 (沖縄)
- Olds DL, Sadler L and Kitzman H (2007) : Programs for parents of infants and toddlers ; Recent evidence from randomised trials, *J Child Psychol Psychiatry*, 48, 355-391
- 岡野禎治 (2007) : Edinburgh 産後うつ病自己評価票 EPDS の目的とその方法, 母性衛生, 48, 3-6
- 岡本夏木 (1991) : 児童心理, 77-89, 岩波書店 (東京)
- Pitzpatrick L (2007) : Dad's dilemma, *TIME*, April 16, 16-21
- 園部真美, 上田礼子 (1999) : 幼児の添い寝—心理相談受診者の時代差を中心に—, 民族衛生, 65, 129-135
- Super CM and Harkness S (1986) : The developmental niche : A conceptualization at the interface of child and culture, *Int J Behav Dev*, 9, 545-569
- 上田礼子 (1976) : 乳幼児における発達の縦断的研究 第2報—家庭内刺激と精神発達—, 小児保健研究, 34, 323-327
- Ueda R (1978a) Standardization of denver developmental screening test on Tokyo children, *Dev Med Child Neurol*, 20, 647-656
- Ueda R (1978b) Child development in Okinawa compared with Tokyo and Denver and the implications for developmental screening, *Dev Med Child Neurol*, 20, 657-663
- 上田礼子 (1981) : 母性意識の確立, 周産期医学, 11, 1245-1247
- 上田礼子 (1986) : 祖父母の育児へのかかわり—遊びの伝承を中心に—, 母性衛生, 27, 724-727
- 上田礼子 (1987a) : 幼児の家庭刺激に関する研究 1—時代差を中心に—, 保健の科学, 29, 473-478
- 上田礼子 (1987b) : 年齢と育児, 周産期医学, 17, 85-89
- 上田礼子 (1988a) : 幼児の家庭刺激に関する研究 2—地域差を中心に—, 保健の科学, 30, 58-63
- 上田礼子 (1988b) : 発達スクリーニングのための日本版・乳幼児の家庭環境評価法—JHSQ—, 医歯薬出版 (東京)
- 上田礼子 (1998) : 発達のダイナミックスと地域性—岩手・東京・沖縄, ミネルヴァ書房 (京都)
- 上田礼子, 花岡真由紀 (1980a) : 乳幼児の事故と虐待について, 保健の科学, 22, 476-480
- 上田礼子, 花岡真由紀 (1980b) : Buttered child の諸問題, 保健の科学, 22, 708-712
- 上田礼子, 花岡真由紀, 横沢せいこ (1980a) : 乳幼児期の発達と地域特性—発達スクリーニングとの関連から—, 民族衛生, 46, 227-236
- 上田礼子, 古屋真由紀, 小澤道子ほか (1978) : 養育行動と乳幼児期の発達に関する研究—宮古群島・八重山群島の乳幼児—, 小児保健研究, 37, 239-243
- 上田礼子, 松本友子 (1992) : 保育園児の親の養育態度—10年間の変化—, 保健の科学, 40, 922-926
- 上田礼子, 中村朋子 (1991) : 幼児のそい寝—その時代差について—, 茨城大学教育研究所紀要, 41-49
- 上田礼子, 小澤道子 (1973) : 母親の理想像について, 母性衛生, 14, 31-35
- 上田礼子, 小澤道子 (1975) : 養育行動と養育者自身が育てられたしつけとの関係について, 母性衛生, 16, 91-95
- 上田礼子, 小澤道子, 渡辺恭子 (1980b) : 養育行動に関する実証的研究, 母性衛生, 20, 139-144
- 上田礼子, 山本早苗 (1976) : 発達と地域特性について—宮古島の乳幼児—, 小児科臨床, 39, 73-79
- Ueda R and Yokozawa S (1976) Child development in Iwate as compared with Tokyo and Okinawa : its implications for developmental screening, Early identification of at-risk children, 3rd International Conference Proceedings, 226-227, 256-259, University of Colorado (Denver)
- Versterdal J (1973) : 被虐待児症候群, 第20回日本小児保健学会特別講演要旨, 5 (徳島)
- Werner E (1989) : High risk children in young adulthood—A longitudinal study from birth to 32 years, *Am J Orthopsychiatry*, 59, 72-81
- Werner E and Smith RS (2001) : Journeys From Childhood to Middle Life, Cornell University Press (Ithaca)
- White BL (1971) : Human Infants ; Experience and Psychological Development, Prentice Hall (New Jersey)
- Wang CT and Dano D (1998) : Cultural Trends in Child Abuse Reporting and Fatalities : Results of 1997 Annual Fifty State Survey (Working paper number 808), National Committee to Prevent Child Abuse (Chicago)
- WHO (2004) : Preventing Violence ; A Guide to Implementing the Recommendation of the World Report on Violence and Health, WHO (Geneva)
- 柳澤正義 (1999) : 子ども虐待—その発見と初期対応—, 172-175, 母子衛生研究会 (東京)
- (受稿 2007. 11. 20 ; 受理 2008. 2. 14)